

平成4年度

税制改正の要綱

租税及び印紙収入予算の説明

(第123回国会)

平成4年1月

大蔵省主税局

平成 4 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(未 定 稿)

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供
するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を
要する場合もあることを了承されたい。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 平成 4 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	3
第 2 平成 4 年度租税及び印紙収入予算額	4
第 3 各税の見積り方法	6
一 般 会 計	
1 所 得 税	6
(1) 源泉所得税	6
(2) 申告所得税	8
2 法 人 税	10
3 法 人 特 別 税	12
4 相 続 税	12
5 地 価 税	14
6 消 費 税	14
7 酒 税	15
8 た ば こ 税	15
9 揮 発 油 税	15
10 石 油 ガ ス 税	16
11 航 空 機 燃 料 税	16
12 石 油 税	16
13 取 引 所 税	16
14 有 価 証 券 取 引 税	17
15 自 動 車 重 量 税	17
16 関 税	17
17 と ん 税	17
18 印 紙 収 入	18

交付税及び譲与税配付金特別会計

19 消費 税(譲与分).....	19
20 地 方 道 路 税.....	19
21 石 油 ガ ス 税(譲与分).....	19
22 航空機燃料税(譲与分).....	19
23 自動車重量税(譲与分).....	19
24 特 別 と ん 税.....	20

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

25 原 油 等 関 税.....	20
-------------------	----

電源開発促進対策特別会計

26 電 源 開 発 促 進 税.....	20
-----------------------	----

道路整備特別会計

27 揮 発 油 税.....	20
-----------------	----

国債整理基金特別会計

28 法 人 臨 時 特 別 税.....	21
29 石 油 臨 時 特 別 税.....	21

第 4 付 表22

1 平成4年度一般会計歳入予算額.....	22
2 国民所得に対する租税負担率.....	23
3 直接税及び間接税等の比率.....	24
4 主要経済指標の見通し.....	25

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移.....	26
2 所得税納税人員の推移.....	27
3 銀行預金金利の推移.....	28
4 法人数の状況.....	29
5 企業収益の予測状況.....	30
6 相続税・贈与税の納税人員等の推移.....	31

第 1 総 説

1 平成 4 年度租税及び印紙収入予算の規模

平成 4 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	625,040 億円
で、これは平成 3 年度当初予算額に対しては	7,320 〳
の増加、平成 3 年度補正(第 1 号)後予算額に対しては	35,140 〳
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
平成 4 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	653,734 〳
である。	

A 一 般 会 計

(1) 平成 3 年度当初予算額	617,720 億円
(2) 平成 3 年度補正(第 1 号)後予算額	589,900 〳
(3) 平成 4 年度収入見込額	
① 税制改正前収入見込額	619,670 〳
増減額	
{ 対 3 年度当初予算	1,950 〳
{ 対 3 年度補正(第 1 号)後予算	29,770 〳
② 税制改正による増減収見込額(注)	5,370 〳
内 訳	
{ (イ) 小規模宅地等に係る相続税の課税の特例の拡充	△ 190 〳
{ (ロ) 租税特別措置の整理合理化等	720 〳
① 法人税の欠損金の繰戻還付制度の適用停止	500 〳
② その他	220 〳
{ (ハ) 当面の財政事情等に対応するための増収措置	4,840 〳
① 法人特別税の創設	4,040 〳
② 普通乗用自動車に係る消費税の税率の特例	800 〳
③ 合計平成 4 年度予算額	625,040 〳
増減額	
{ 対 3 年度当初予算	7,320 〳
{ 対 3 年度補正(第 1 号)後予算	35,140 〳

B 特別会計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	18,893 億円
(2) 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計分	987 〳
(3) 電源開発促進対策特別会計分	3,116 〳
(4) 道路整備特別会計分	5,528 〳
(5) 国債整理基金特別会計分	170 〳
計	28,694 〳

C 合 計(A+B) 653,734 〳

(注) これらのほか、土地の相続税評価の適正化(2,990 億円)に伴う相続税等の負担調整は、次のように見込まれる。

(1) 相続税の課税最低限の引上げ	△	450 億円
(2) 税率の適用区分の拡大	△	2,540 〳

2 見積りの大要

前記の平成4年度租税及び印紙収入予算額は、平成4年度政府経済見通し(平成4年1月24日閣議決定)による経済諸指標を基礎とし、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

我が国経済は、拡大テンポが緩やかに減速しつつあり、やや過熱ぎみであった高い成長から、雇用の均衡を維持しながらインフレなき持続可能な成長経路に移行する過程にある。今後については、先進諸国では、アメリカ、イギリス等を中心に景気が総じて緩やかに回復するものと期待され、また、中東諸国等発展途上国も回復することから、世界経済は4年度に全体として前年度より高い成長が見込まれ、我が国経済についても、内需を中心とするインフレなき持続可能な成長経路への円滑な移行が見込まれる。このような経済情勢の下で、所得税については、雇用者所得の伸び等により、また、法人税については、生産、物価、消費の動向等に合い、相応の増収が見込まれるところである。

主な税目の見積りの大要を、経済諸指標との関連において説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、前年度に対し6%程度の上昇と見込んで算定した。利子所得は預金金利の水準、預金の増加見込等に基づいて算定し、配当所得は配当の支払状況等を勘案して算定し、その他の源泉徴収に係る所得は最近までの課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

所得の種類別に生産、消費の動向等を勘案して算定した。営業所得については、前年に対し4%程度増加するものと見込み、給与、配当その他の所得の総合による申告所得については、源泉所得税で見込んだ所得の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、消費の動向等を勘案し、法人の年税額は、前年度に対し5%程度増加するものとして算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

最近における課税実績、民間最終消費支出の動向等を勘案して算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績、消費の動向等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、消費の動向、取引活動、今後の輸入動向等を勘案して算定した。

第2 平成4年度租税及

税目	平成3年度		平	
	当初予算額	補正(第1号)後 予算額	前年度予算額に対する現行 法による増減(△)収見込額	
			対当初	対補正(第1号) 後
	(1)	(2)	(3)	(4)
(一) 所得税	200,950	200,950	11,930	11,930
{ 源泉徴収	56,430	56,430	3,480	3,480
{ 法人特別税	257,380	257,380	15,410	15,410
{ 酒税	192,670	174,580	△ 12,190	5,900
{ 揮石航石取有自関と	—	—	—	—
{ 印紙収入	20,460	20,460	1,990	1,990
{ 入金計	—	—	4,200	4,200
{ 油料	49,440	49,440	△ 560	560
{ 航空機引証車	20,000	20,000	270	270
{ 油料	9,870	9,870	250	250
{ 油料	15,030	15,030	730	730
{ 油料	170	170	△ 10	10
{ 油料	650	650	40	40
{ 油料	4,900	4,900	170	170
{ 油料	480	480	△ 80	80
{ 油料	10,200	4,920	△ 4,050	1,230
{ 油料	6,400	6,400	340	340
{ 油料	8,500	8,500	290	290
{ 油料	90	90	0	0
{ 印紙収入	18,220	14,250	△ 4,360	390
{ 印紙収入	3,260	2,780	△ 490	10
{ 印紙収入	21,480	17,030	△ 4,850	400
合 計	617,720	589,900	1,950	29,770
(交付税及び譲与税配付金特別会 計)				
{ 消費地揮石航自特	12,360	12,360	△ 140	140
{ 消費地揮石航自特	3,664	3,664	164	164
{ 消費地揮石航自特	170	170	△ 10	10
{ 消費地揮石航自特	118	118	7	7
{ 消費地揮石航自特	2,133	2,133	114	114
{ 消費地揮石航自特	113	113	0	0
合 計	18,558	18,558	135	135
(石炭並びに石油及び石油代替エ ネルギー対策特別会計)				
{ 揮石航自特	1,103	1,103	△ 31	31
(電源開発促進対策特別会計)				
{ 揮石航自特	2,982	2,982	134	134
(道路整備特別会計)				
{ 揮石航自特	5,344	5,344	184	184
(国債整理基金特別会計)				
{ 揮石航自特	4,360	3,930	△ 4,310	3,880
{ 揮石航自特	2,160	2,160	△ 2,040	2,040
合 計	6,520	6,090	△ 6,350	5,920
総 計	652,227	623,977	△ 3,978	24,272

び 印 紙 収 入 予 算 額

(単位 億円)

成 4 年 度				
現行法による収 入見込額	税制改正による 増減(△)収見込 額	改正法による収 入見込額 (予 算 額)	前年度予算額に対する増減 (△)収見込額	
			対 当 初	対補正(第1号) 後
(5) = (1) + (3) (2) + (4)	(6)	(7) = (5) + (6)	(8) = (7) - (1)	(9) = (7) - (2)
212,880	—	212,880	11,930	11,930
59,910	—	59,910	3,480	3,480
272,790	—	272,790	15,410	15,410
180,480	740	181,220	△ 11,450	6,640
—	4,040	4,040	4,040	4,040
22,450	△ 190	22,260	1,800	1,800
4,200	—	4,200	4,200	4,200
48,880	800	49,680	240	240
20,270	△ 20	20,250	250	250
10,120	—	10,120	250	250
15,760	—	15,760	730	730
160	—	160	△ 10	10
690	—	690	40	40
5,070	—	5,070	170	170
400	—	400	△ 80	80
6,150	—	6,150	△ 4,050	1,230
6,740	—	6,740	340	340
8,790	—	8,790	290	290
90	—	90	0	0
13,860	—	13,860	△ 4,360	390
2,770	—	2,770	△ 490	10
16,630	—	16,630	△ 4,850	400
619,670	5,370	625,040	7,320	35,140
12,220	200	12,420	60	60
3,828	—	3,828	164	164
160	—	160	△ 10	10
125	—	125	7	7
2,247	—	2,247	114	114
113	—	113	0	0
18,693	200	18,893	335	335
1,072	△ 85	987	△ 116	116
3,116	—	3,116	134	134
5,528	—	5,528	184	184
50	—	50	△ 4,310	3,880
120	—	120	△ 2,040	2,040
170	—	170	△ 6,350	5,920
648,249	5,485	653,734	1,507	29,757

第3 各税の見積り方法

一般会計

1 所得税

予 算 額 272,790 億円

(1) 源泉所得税

予 算 額 212,880 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

平成3年度の実績見込を基礎とし、平成4年度分給与総額の対前年度増加見込を6%程度増とし

平成4年度の課税見込を

納 税 人 員 4,551 万人
給 与 総 額 2,237,680 億円
(1人当 492 万円)

と見込み、これより

給与所得控除額 621,630 〳

基礎控除額 159,290 〳

配偶者控除額 50,930 〳

(有配偶者割合 32%)

配偶者特別控除額 43,860 〳

扶養控除額 128,920 〳

(平均扶養人員 0.7 人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 202,510 〳

計 1,207,140 〳

を差し引いた

課税所得見込額 1,030,540 〳

(1人当 226 万円)

に対する

本年度分課税見込額 141,560 〳

(1人当 31.1 万円)

のうち、収入歩合を99%として

本年度収入見込額を 140,140 〳

とし、これに

繰越滞納分の収入見込額	950 億円
を加え	
給与所得に対する本年度収入見込額を とした。	141,090 万円
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近までの課税実績及び預金金利の水準等を勘案して 利子所得に対する本年度収入見込額を とした。	55,860 万円
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近までの課税実績等を基礎として、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	9,740 万円
退職所得に対する税額	1,970 万円
非居住者の所得に対する税額	2,250 万円
上場株式等の譲渡利益に対する税額	3,240 万円
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,240 万円
計	29,440 万円
とした。	
D 合計(A + B + C)	225,890 万円
から	
還付見込税額	△ 13,010 万円
を差し引き	
平成4年度予算額を	212,880 億円
とした。	
(参考) 1 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料2参照。	
2 最近の銀行預金金利の推移については、参考資料3参照。	

(2) 申告所得税

予 算 額					59,910 億円
平成3年の課税見込を基礎とし、平成4年分所得の増加割合を、業種別に					
営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計	
4%	3%	4%	△ 2%	0%	

程度とし

平成4年分所得に対する本年度課税見込を

	営 業	農 業	その他事業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 261	26	68	506	861
総 所 得 金 額	億円 87,040	8,280	37,710	368,150	501,180
(1 人 当)	万円 (334)	(321)	(555)	(727)	(582)
基 礎 控 除 額	億円 9,130	900	2,380	17,730	30,140
配 偶 者 控 除 額	億円 1,500	120	720	6,990	9,330
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 1,330	110	620	4,720	6,780
扶 養 控 除 額	億円 11,060	1,520	2,430	14,680	29,690
(平均扶養人員)	人 (1.1)	(1.4)	(0.9)	(0.7)	(0.8)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 13,570	1,760	3,310	28,880	47,520
控 除 額 計	億円 36,590	4,410	9,460	73,000	123,460
差引課税所得金額	億円 50,450	3,870	28,250	295,150	377,720
(1 人 当)	万円 (193)	(150)	(416)	(583)	(439)
算 出 税 額	億円 8,520	510	8,490	68,130	85,650
配当控除、住宅取得促進税制等の税額控除の額	億円 160	10	50	560	780
差 引 税 額	億円 8,360	500	8,440	67,570	84,870
(1 人 当)	万円 (32.1)	(19.4)	(124.3)	(133.4)	(98.6)
源 泉 徴 収 税 額	億円 510	20	3,260	28,270	32,060
再 差 引 税 額	億円 7,850	480	5,180	39,300	52,810

と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を 98 %として	
本年度収入見込額を	52,690 億円
とし、これに	
過年所得分に対する徴収決定額のうち、本年度収入見込額	6,800 〳
と	
繰越滞納分の収入見込額	2,600 〳
とを加え	
還付見込税額	△ 2,180 〳
を差し引き	
平成 4 年度予算額を	59,910 億円
とした。	

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

2 法人税

現行法による収入見込額	180,480 億円
税制改正による増	740 〆
合計予算額	181,220 〆

[現 行 法]

A 申告分

平成3年度年税額(平成3年4月から平成4年3月までに事業年度の終了する法人の年税額)の実績見込を基礎とし

平成4年度政府経済見通しによる鉱工業生産、総合卸売物価、消費者物価及び民間最終消費支出の伸びを基礎に、各決算期ごとの所得の発生期間及び年税額の月別割合等を勘案し、平成3年度に対する平成4年度年税額の割合を

生 産	102 %程度
物 価	100 〆
生産・物価の相乗	102 〆
消 費	106 〆
同上の合算	105 〆
所得率等による調整	100 〆
総 合	105 〆

と見込み、これに、平成4年4月から4年9月までに事業年度の終了する1年決算法人に係る中間申告分等を調整し

平成4年度申告見込税額を	185,450 億円
とし、これより	
前年度改正の平年度化による減収見込額	△ 10 〆
を差し引き	
平成4年度実際申告見込税額を	185,440 〆
とし、これに	
前年度よりの期限内納付見込額	1,220 〆
を加え	
翌年度への期限内納付見込額	△ 1,340 〆
を差し引いた額	185,320 〆
のうち、収入歩合を98%として	

本年度収入見込額を とした。	181,610 億円
B 更正決定分 最近における更正決定の実績を勘案して 更正決定による収入見込額を とした。	3,500 〇
C 繰越滞納分の本年度収入見込額を とした。	3,960 〇
D 合計(A+B+C) から	189,070 〇
還付見込税額 を差し引き	△ 8,590 〇
現行法による平成4年度収入見込額を とした。	180,480 億円
	[改 正 法]
現行法による平成4年度収入見込額 に	180,480 億円
税制改正による増収見込額 を加え	740 〇
平成4年度予算額を とした。	181,220 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料4参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料5参照。

3 法人特別税

	予 算 額	4,040 億円
法人税の平成2年度課税実績を基礎に、基礎控除の影響等を考慮し、更に今後の経済動向等を勘案して		
収入見込総額を		4,100 億円
とし、これより		
翌年度への期限内納付見込額		△ 60 〇
を差し引いた額		4,040 億円
を平成4年度予算額とした。		

4 相続税

現行法による収入見込額	22,450 億円
税制改正による減	△ 190 〇
差引予算額	22,260 〇

平成3年度の実績見込を基礎とし
現行法による平成4年度の課税見込を

A 相続税

課税件数	52 千件	
納税人員	154 千人	
課税財産価額	159,770 億円	(1件当 30,963万円)
遺産に係る基礎控除額	36,710 〇	
差引課税価額	123,060 〇	(1件当 23,849万円)
算出税額	55,860 〇	(1件当 10,826万円) 1人当 3,632万円 平均税率 45 %

B 贈与税

納税人員	484 千人	
課税財産価額	22,820 億円	(1人当 472万円)
基礎控除及び配偶者控除の額	12,230 〇	
差引課税価額	10,590 〇	(1人当 219万円)
算出税額	3,290 〇	(1人当 68万円) 平均税率 31 %

C 合計(A+B)

算出税額	59,150 〇
------	----------

とし、これより

配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等を差し引いた	△	27,250 億円
課税見込額		31,900 〆
から、更に		
翌年度へ繰り越される課税見込額を差し引き	△	2,680 〆
前年度以前分の本年度課税見込額を加えた		6,960 〆
本年度課税見込額		36,180 〆
から		
物納見込額	△	1,550 〆
延納見込額	△	20,190 〆
を差し引き		
延納分の本年度徴収決定見込額を加えた		9,530 〆
合計徴収決定見込額		23,970 〆
のうち		
本年度収入見込額を		22,770 〆
とし、これより		
還付見込税額	△	320 〆
を差し引き		
現行法による平成4年度収入見込額を		22,450 〆
とし、これから		
税制改正による減収見込額	△	190 〆
を差し引き		
平成4年度予算額を		22,260 億円
とした。		

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、参考資料6参照。

5 地 価 税

予 算 額 4,200 億円

大規模土地保有見込者に関する情報収集結果を基礎に、各種土地関係資料を勘案して

平成4年度における課税対象見込額を 2,144,000 億円
とし、これに平成4年分の税率(0.2%)を適用した

本年度課税見込額 4,290 〇

のうち

平成4年度収入見込額 4,200 億円
を平成4年度予算額とした。

6 消 費 税

現行法による収入見込額 48,880 億円

税制改正による増 800 〇

合計予算額 49,680 〇

平成2年度及び最近までの課税実績を基礎とし

平成4年度政府経済見通しによる民間最終消費支出の伸び等を勘案して

平成4年度中に確定申告で納税申告を行う各事業者等に係る現行法による年
税額の総額を 74,250 億円

と見込み、これに、平成4年4月から4年9月までに課税期間の終了する1年
決算法人に係る中間申告分及び普通乗用自動車に係る現行消費税法の経過措置
の適用期限到来に伴う影響等を調整した

平成4年度納税申告見込額 74,660 〇

のうち、収入歩合を99%として

納税申告に係る平成4年度収入見込額を 73,910 〇

とし、これから

還付申告に係る平成4年度還付見込税額 △ 13,900 〇
を差し引き

繰越滞納分の収入見込額 1,090 〇

を加え

現行法による平成4年度収入見込額を 61,100 〇

とし、これに

税制改正による増収見込額 1,000 〇

を加え

平成4年度収入見込額を	62,100 億円
とし、このうち	
一般会計分収入(同上の5分の4)	49,680 億円
を平成4年度予算額とした。	

7 酒 税

現行法による収入見込額	20,270 億円
税制改正による減	△ 20 〆
差引予算額	20,250 〆

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して
現行法による平成4年度の課税見込を

	数 量	税 額
清 酒	1,404 千kl	1,790 億円
ビ ル	7,191 〆	14,960 〆
ウ イ ス キ ー 類	243 〆	2,490 〆
そ の 他	1,034 〆	1,030 〆
合 計	9,872 〆	20,270 〆

とし

現行法による平成4年度収入見込額を	20,270 〆
とし、これから	
税制改正による減収見込額	△ 20 〆
を差し引き	
平成4年度予算額を	20,250 億円
とした。	

8 た ば こ 税

予 算 額	10,120 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して	10,120 億円

を平成4年度予算額とした。

9 揮 発 油 税

予 算 額	15,760 億円
-------	-----------

最近における課税実績及び消費状況等を勘案して

平成4年度収入見込額を	21,288 億円
とし、これから	
道路整備特別会計への組入見込額	△ 5,528 〆
を差し引き	
平成4年度予算額を	15,760 億円
とした。	

10 石油ガス税

	予 算 額	160 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成4年度収入見込額を		320 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の2分の1)		160 億円
を平成4年度予算額とした。		

11 航空機燃料税

	予 算 額	690 億円
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		
平成4年度収入見込額を		815 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の13分の11)		690 億円
を平成4年度予算額とした。		

12 石油税

	予 算 額	5,070 億円
最近における課税実績及び原油の需要見込等を勘案して		5,070 億円
を平成4年度予算額とした。		

13 取引所税

	予 算 額	400 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		400 億円
を平成4年度予算額とした。		

14 有価証券取引税

	予 算 額	6,150 億円
最近における課税実績及び取引状況等を勘案して		
平成4年度収入見込額を		
第 1 種		1,410 億円
第 2 種		4,740 〃
合 計		6,150 〃
とし		
平成4年度予算額を		6,150 億円
とした。		

15 自動車重量税

	予 算 額	6,740 億円
最近における課税実績及び検査自動車台数等を勘案して		
平成4年度収入見込額を		
		8,987 億円
とし、このうち		
一般会計分収入(同上の4分の3)		6,740 億円
を平成4年度予算額とした。		

16 関 税

	予 算 額	8,790 億円
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して		
平成4年度収入見込額を		
食 料 品		4,850 億円
原 料 品		140 〃
加 工 製 品		3,800 〃
合 計		8,790 〃
とし		
平成4年度予算額を		8,790 億円
とした。		

17 と ん 税

	予 算 額	90 億円
最近における収入状況等を勘案して		
を平成4年度予算額とした。		
		90 億円

18 印 紙 収 入

	予 算 額	16,630 億円
最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して 平成4年度収入見込額を		
収 入 印 紙		13,860 億円
現 金 収 入		2,770 〆
合 計		16,630 〆
とし		
平成4年度予算額を		16,630 億円
とした。		

交付税及び譲与税配付金特別会計

19 消費税(譲与分)

	予 算 額	
消費税において見込んだ収入見込額		12,420 億円
のうち		62,100 億円
消費税(譲与分)収入(同上の5分の1)		12,420 億円
を平成4年度予算額とした。		

20 地方道路税

	予 算 額	
最近における課税実績及び消費状況等を勘案して		3,828 億円
を平成4年度予算額とした。		3,828 億円

21 石油ガス税(譲与分)

	予 算 額	
石油ガス税において見込んだ収入見込額		160 億円
のうち		320 億円
石油ガス税(譲与分)収入(同上の2分の1)		160 億円
を平成4年度予算額とした。		

22 航空機燃料税(譲与分)

	予 算 額	
航空機燃料税において見込んだ収入見込額		125 億円
のうち		815 億円
航空機燃料税(譲与分)収入(同上の13分の2)		125 億円
を平成4年度予算額とした。		

23 自動車重量税(譲与分)

	予 算 額	
自動車重量税において見込んだ収入見込額		2,247 億円
のうち		8,987 億円
自動車重量税(譲与分)収入(同上の4分の1)		2,247 億円
を平成4年度予算額とした。		

24 特別とん税

	予 算 額	113 億円
最近における収入状況等を勘案して を平成4年度予算額とした。		113 億円

石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

25 原油等関税

	現行法による収入見込額	1,072 億円
	税制改正による減	△ 85 〆
	差引予算額	987 〆
最近における課税実績及び今後の輸入見込等を勘案して 現行法による平成4年度収入見込額を とし、これから 税制改正による減収見込額 を差し引き 平成4年度予算額を とした。		1,072 億円 987 億円

電源開発促進対策特別会計

26 電源開発促進税

	予 算 額	3,116 億円
最近における課税実績及び一般電気事業者の販売電力量等を勘案して を平成4年度予算額とした。		3,116 億円

道路整備特別会計

27 揮発油税

	予 算 額	5,528 億円
揮発油税において見込んだ収入見込額 のうち 道路整備特別会計へ組み入れられる揮発油税収入 を平成4年度予算額とした。		21,288 億円 5,528 億円

国債整理基金特別会計

28 法人臨時特別税

	予 算 額	50 億円
法人税に係る平成 3 年度年税額を基礎に見込まれた収入見込総額		3,980 億円
のうち		
本年度への期限内納付見込額		50 億円
を平成 4 年度予算額とした。		

29 石油臨時特別税

	予 算 額	120 億円
平成 4 年 3 月中における原油の需要見込等を勘案して		120 億円
を平成 4 年度予算額とした。		

第 4 付 表

1 平成 4 年度一般会計歳入予算額

(単位 億円)

区 分	平成 4 年度 予 算 額	平 成 3 年 度		対前年度増減(△)額	
		当初予算額	補正(第1号) 後 予 算 額	対 当 初	対 補 正 (第 1 号) 後
租税及び印紙収入	625,040	617,720	589,900	7,320	35,140
専売納付金	101	86	86	15	15
官業益金及び官業収入	189	190	190	△ 1	△ 1
政府資産整理収入	1,093	1,272	1,272	△ 179	△ 179
雑 収 入	22,115	29,762	32,347	△ 7,647	△ 10,232
公 債 金	72,800	53,430	67,300	19,370	5,500
前年度剰余金受入	842	1,014	15,039	△ 172	△ 14,197
合 計	722,180	703,474	706,135	18,706	16,045

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9~11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
36	160,819	22,269	9,065	31,334	13.8	19.5
37	178,933	23,897	10,567	34,464	13.4	19.3
38	210,993	27,306	12,129	39,435	12.9	18.7
39	240,514	31,592	13,996	45,588	13.1	19.0
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
41	316,448	36,630	17,686	54,316	11.6	17.2
42	375,477	43,946	21,495	65,441	11.7	17.4
43	437,209	53,220	25,801	79,021	12.2	18.1
44	521,178	64,532	30,902	95,434	12.4	18.3
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
46	659,105	84,426	42,358	126,784	12.8	19.2
47	779,369	103,977	50,044	154,021	13.3	19.8
48	958,396	140,473	64,913	205,386	14.7	21.4
49	1,124,716	157,544	82,375	239,919	14.0	21.3
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
51	1,403,972	168,020	95,641	263,661	12.0	18.8
52	1,557,032	184,341	110,052	294,393	11.8	18.9
		(208,721)		(331,092)	(12.2)	(19.3)
53	1,717,785	232,239	122,371	354,610	13.5	20.6
54	1,822,066	249,566	140,315	389,881	13.7	21.4
55	1,995,902	283,688	158,938	442,626	14.2	22.2
56	2,097,489	304,551	173,255	477,806	14.5	22.8
57	2,193,918	320,031	186,286	506,317	14.6	23.1
58	2,308,057	341,621	198,413	540,034	14.8	23.4
59	2,436,089	367,748	214,939	582,687	15.1	23.9
60	2,595,898	391,502	233,165	624,667	15.1	24.1
61	2,693,947	428,510	246,282	674,792	15.9	25.0
62	2,817,375	478,068	272,040	750,108	17.0	26.6
63	2,995,894	521,938	301,169	823,107	17.4	27.5
平成 元	3,197,384	571,361	317,951	889,312	17.9	27.8
2	3,443,293	627,798	334,504	962,302	18.2	27.9
3 補正後	3,632,000	623,977	350,966	974,943	17.2	26.8
4 予 算	3,798,000	653,734	347,484	1,001,218	17.2	26.4

(備 考) 1 国税には特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成2年度までは決算額、3年度は補正(第1号)後予算額、4年度は予算額によった。なお、昭和53年度のかっこ内は、年度所属区分の改正による増収額を除外した場合である。

2 地方税は平成2年度までは決算額、3年度及び4年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額		比 率		直接税		比 率		間接税等		比 率	
	百万円	億円	%		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
昭和9～11年度	1,226		100		427	34.8	799	65.2				
24	6,361		100		3,444	54.1	2,917	45.9				
25	5,702		100		3,136	55.0	2,566	45.0				
30	9,363		100		4,811	51.4	4,552	48.6				
35	18,010		100		9,784	54.3	8,226	45.7				
36	22,269		100		12,277	55.1	9,992	44.9				
37	23,897		100		13,815	57.8	10,082	42.2				
38	27,306		100		15,826	58.0	11,480	42.0				
39	31,592		100		18,467	58.5	13,125	41.5				
40	32,785		100		19,416	59.2	13,369	40.8				
41	36,630		100		21,718	59.3	14,912	40.7				
42	43,946		100		26,624	60.6	17,322	39.4				
43	53,220		100		32,826	61.7	20,394	38.3				
44	64,532		100		41,174	63.8	23,358	36.2				
45	77,732		100		51,344	66.1	26,388	33.9				
46	84,426		100		56,559	67.0	27,867	33.0				
47	103,977		100		70,403	67.7	33,574	32.3				
48	140,473		100		101,609	72.3	38,864	27.7				
49	157,544		100		116,497	73.9	41,047	26.1				
50	145,043		100		100,583	69.3	44,460	30.7				
51	168,020		100		113,509	67.6	54,511	32.4				
52	184,341		100		124,985	67.8	59,356	32.2				
	(208,721)		(100)		(140,325)	(67.2)	(68,396)	(32.8)				
53	232,239		100		160,888	69.3	71,351	30.7				
54	249,566		100		170,827	68.4	78,739	31.6				
55	283,688		100		201,628	71.1	82,060	28.9				
56	304,551		100		213,550	70.1	91,001	29.9				
57	320,031		100		226,446	70.8	93,585	29.2				
58	341,621		100		242,535	71.0	99,086	29.0				
59	367,748		100		262,813	71.5	104,935	28.5				
60	391,502		100		285,170	72.8	106,332	27.2				
61	428,510		100		313,144	73.1	115,366	26.9				
62	478,068		100		350,270	73.3	127,798	26.7				
63	521,938		100		382,228	73.2	139,710	26.8				
平成 元	571,361		100		423,926	74.2	147,435	25.8				
2	627,798		100		462,971	73.7	164,827	26.3				
3 補正後	623,977		100		456,350	73.1	167,627	26.9				
4 予 算	653,734		100		484,560	74.1	169,174	25.9				

(備 考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲2表備考1参照。

2 直接税、間接税等の区分は下記による。

直 接 税	所得税、法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
間 接 税 等	直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国民総生産	平成2年度 (実績)	平成3年度 (実績見込み)	平成4年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成3年度	平成4年度
民間最終消費支出	名目・兆円 247.6	名目・兆円程度 262.4	名目・兆円程度 277.5	%程度 6.0	%程度 5.8
民間住宅	25.6	23.6	24.7	△ 7.6	4.5
民間企業設備	86.3	90.2	94.8	4.5	5.1
民間在庫品増加	2.7	2.4	2.8	△ 9.1	15.4
政府支出	68.2	72.1	74.2	5.7	3.0
最終消費支出	39.5	41.9	43.0	6.0	2.7
固定資本形成	28.6	30.2	31.2	5.6	3.3
輸出と海外からの所得	65.0	67.3	70.6	3.5	4.9
(控除)輸入と海外への所得	58.4	57.1	60.9	△ 2.2	6.7
国民総生産	436.9	460.8	483.7	5.5	5.0
(同・実績)	—	—	—	3.7	3.5

2 労働・雇用	平成2年度 (実績)	平成3年度 (実績見込み)	平成4年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成3年度	平成4年度
総人口	万人 12,358	万人程度 12,400	万人程度 12,435	%程度 0.3	%程度 0.3
15歳以上人口	10,116	10,225	10,315	1.1	0.9
労働力人口	6,414	6,525	6,590	1.7	1.0
就業者総数	6,280	6,380	6,445	1.6	1.0
雇用者総数	4,882	5,035	5,135	3.1	2.0

3 生産活動	平成3年度 (実績見込み)	平成4年度 (見通し)	4 物価	平成3年度 (実績見込み)	平成4年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	%程度 0.9	%程度 3.0	総合卸売物価指数・騰落率	△ 0.4	△ 0.2
農林漁業生産指数・増減率	△ 3.0	4.3	消費者物価指数・騰落率	2.9	2.3
国内貨物輸送(トン・キロ)・増減率	1.6	2.2			
国内旅客輸送(人・キロ)・増減率	2.4	2.8			

5 国際収支	平成2年度 (実績)	平成3年度 (実績見込み)	平成4年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成3年度	平成4年度
経常収支 (ドルベース)	兆円 4.7 (337億ドル)	兆円程度 9.7 (725億ドル)	兆円程度 9.3 (710億ドル)	%程度 —	%程度 —
貿易収支 (ドルベース)	9.8 (699億ドル)	13.2 (985億ドル)	12.6 (965億ドル)	—	—
輸出	40.8	41.1	43.0	0.7	4.6
輸入	31.0	27.9	30.4	△ 10.0	9.0

(注) ドルベースの数字は、円ベースの計数を、一定の換算レートにより機械的にドル換算したものである。

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「平成4年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」(平成4年1月24日閣議決定)において表明されている経済運営の下で想定された平成4年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移

年 度		昭 和 63	平 成 元	平 成 2
税 目				
所 得 税	源 泉 分 申 告 分 計	129,872	153,087	187,787
法 人 税		184,381	189,933	183,836
相 続 税		18,309	20,178	19,180
消 費 税		—	32,699	46,227
酒 税		22,021	17,861	19,350
た ば こ 税		10,092	9,612	9,959
揮 発 油 税		13,945	14,653	15,055
石 油 ガ ス 税		159	158	157
航 空 機 燃 料 税		580	612	641
石 油 税		3,060	4,733	4,870
取 引 所 税		615	456	413
有 価 証 券 取 引 税		21,229	12,331	7,479
自 動 車 重 量 税		5,743	5,789	6,610
関 税		7,382	8,049	8,252
と ん 税		85	88	89
印 紙 収 入		19,323	19,601	18,944
砂 糖 消 費 税		394	△ 2	0
物 品 税		20,431	△ 1,343	46
ト ラ ン プ 類 税		4	△ 1	0
通 行 税		894	△ 4	4
入 場 税		80	0	0
計		508,265	549,218	601,059

(備考) 上表の△表示は、還付金の額が受入金の額を超えた場合を表している。

2 所得税納税人員の推移

年次 所得者別	平成元(実績)	平成2(実績)	平成3(見込)	平成4(予算)
給与所得者	万人 3,961	万人 4,158	万人 4,408	万人 4,551
申告所得者	796	855	854	861
営 業	242	250	257	261
農 業	23	25	25	26
その他事業	67	67	67	68
そ の 他	464	513	505	506

- (備考) 1 給与所得者……「民間給与の実態」(国税庁)及び源泉所得税の課税実績から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税の実態」(国税庁)による。

3 銀行預金金利の推移

実施年月日	普通預金	定期預金			
		3か月	6か月	1年	2年
	%	%	%	%	%
昭和61年 11月25日	0.26	1.76	3.01	3.76	4.01
62年 3月16日			2.64	3.39	3.64
平成元年 6月19日	0.38	2.04	3.20	3.95	4.20
11月6日	0.50	2.32	3.57	4.32	4.57
2年 1月22日	0.75	2.75	4.00	4.75	5.00
4月2日	1.63	3.63	4.88	5.63	5.88
9月17日	2.08	4.08	5.33	6.08	6.33
3年 7月29日	1.75	3.75	5.00	5.75	6.00
11月25日	1.50	3.25	4.50	5.25	5.50
4年 1月20日	1.00	2.75	4.00	4.75	5.00

4 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

年 分	資本金階級					
	500万円未満	1,000万円未満	1億円未満	10億円未満	10億円以上	合 計
昭 和 63	1,064,585	383,142	380,213	20,242	3,491	1,851,673
平 成 元	1,094,164	429,036	412,854	22,227	3,745	1,962,026
2	1,116,613	479,403	453,916	24,143	4,195	2,078,270

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

年 分	区 分	法 人 数			欠 損 法 人 割 合 (A) / (B)
		利益計上法人	欠 損 法 人 (A)	合 計 (B)	
昭 和 63		900,973	950,700	1,851,673	51.3%
平 成 元		988,025	974,001	1,962,026	49.6
2		1,072,334	1,005,936	2,078,270	48.4

(備考) 「法人企業の実態」(国税庁)による。

5 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成元年度 (実績)	平成2年度 (実績)	平成3年度 (予測)
大蔵省景気予測調査 (大蔵省)	全産業	8.2	1.3	△ 1.4
	製造業	10.1	1.1	△ 7.2
	非製造業	6.5	1.5	3.4
主要企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全産業	10.4	1.3	△ 8.6
	製造業	14.0	△ 1.2	△ 12.9
	非製造業	5.3	5.6	△ 1.5

(備考) 平成3年度(予測)の対前年度比増減率は、それぞれ平成3年11月調査結果による。

6 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次			
		平成元(実績)	平成2(実績推計)	平成3(見込)	平成4(予算)
相 続 税	課 税 件 数	千件 42	49	52	52
	納 税 人 員	千人 124	146	154	154
贈 与 税	納 税 人 員	千人 490	538	484	484

(備考) 「国税庁統計年報書」による。